



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社
 コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 C. E. O. (氏名) 田中 直人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 事業推進本部長 (氏名) 眞鍋 宣訓 (TEL) 0877-22-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,869	11.0	1,770	40.3	1,975	37.1	1,351	42.8
2021年3月期第1四半期	11,592	△9.6	1,262	△27.0	1,441	△19.2	946	△21.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,000百万円(△46.5%) 2021年3月期第1四半期 1,868百万円(552.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 24.40	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	円 銭 16.82	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 104,235	百万円 75,603	% 71.7
2021年3月期	107,344	76,566	70.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 74,757百万円 2021年3月期 75,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 24.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	3.9	8,000	8.1	8,300	3.8	6,000	4.2	107.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	54,832,263株	2021年3月期	55,877,263株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	212,603株	2021年3月期	212,603株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	55,403,410株	2021年3月期1Q	56,293,678株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部地域における3度目の緊急事態宣言を受けて個人消費が弱含む等、新型コロナウイルスの感染拡大状況に左右される不安定な動きが続きました。海外経済においては、米国、中国を中心に、経済活動の段階的再開や各種の景気対策による回復の加速が鮮明で、ユーロ圏もワクチン接種の進展により持ち直しの動きがみられる一方、変異株による感染再拡大の兆候もあり、依然予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）の当社グループの売上高は128億69百万円（前年同期比11.0%の増収）、営業利益は17億70百万円（前年同期比40.3%の増益）、経常利益は19億75百万円（前年同期比37.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億51百万円（前年同期比42.8%の増益）と、いずれも前年を上回りました。また、コロナ禍以前の一昨年同期との比較でも、売上高、各段階の利益ともにこれを上回って推移しています。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、前期下半期以降、自動車、タイヤの需要が急回復し、販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた前年を大きく上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は低調に推移しましたが、浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、コロナ禍からの反動増で前年を上回りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は、学校のプール授業再開によりプール薬剤の販売が回復し、また家庭の衛生意識の高まりからくる除菌・洗浄需要の増加を受け、水回り設備（サニタリー）向け薬剤も好調に推移しました。米国市場は、経済状態の回復や巣ごもり需要により家庭用プール市場が拡大を続けており、好調に推移しました。

（ファインケミカル）

プリント配線板向けの水性防錆剤タフエースは、世界的な半導体、エレクトロニクス市場の好況を受けて、堅調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料も、電子部品用途や自動車用途の需要が回復し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた前年を大きく上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は83億91百万円（前年同期比19.0%の増収）、セグメント利益は17億53百万円（前年同期比60.4%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

②建材事業

新設住宅着工戸数はやや持ち直しの傾向が見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う内需の低迷や先行き不透明感を背景に、壁材、エクステリアともに販売は低調に推移しました。また、アルミ地金をはじめとする原材料価格の高騰により収益性が低下しました。

この結果、建材事業の売上高は40億77百万円（前年同期比6.5%の減収）、セグメント利益は4億74百万円（前年同期比21.1%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	1,476	12.7	1,844	14.3
北米	1,601	13.8	2,047	15.9
その他の地域	481	4.1	476	3.7
合計	3,559	30.7	4,367	33.9
連結売上高	11,592		12,869	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比31億8百万円減少し、1,042億35百万円となりました。主な増加は、建設仮勘定8億78百万円、主な減少は、現金及び預金18億87百万円、受取手形及び売掛金9億99百万円、有価証券6億99百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比21億45百万円減少し、286億32百万円となりました。主な減少は、退職給付に係る負債15億39百万円、未払法人税等6億88百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比9億62百万円減少し、756億3百万円となりました。主な減少は、利益剰余金6億0百万円、その他有価証券評価差額金3億64百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.5%から71.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初公表の計画(2021年4月27日発表)を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、105円/米ドル、128円/ユーロと想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,907	24,020
受取手形及び売掛金	12,637	11,637
電子記録債権	2,678	2,503
有価証券	13,999	13,300
商品及び製品	6,259	6,115
仕掛品	46	43
原材料及び貯蔵品	3,024	3,138
その他	471	465
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	65,024	61,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,040	4,967
機械装置及び運搬具（純額）	3,176	2,946
土地	8,857	8,857
建設仮勘定	3,771	4,649
その他（純額）	646	601
有形固定資産合計	21,492	22,023
無形固定資産	165	266
投資その他の資産		
投資有価証券	19,705	19,599
繰延税金資産	324	504
退職給付に係る資産	309	311
その他	325	311
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	20,662	20,722
固定資産合計	42,319	43,011
資産合計	107,344	104,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602	6,147
電子記録債務	338	357
短期借入金	2,530	2,530
1年内返済予定の長期借入金	74	100
未払費用	1,418	1,211
未払法人税等	1,389	701
未払消費税等	201	115
設備関係支払手形	17	15
設備関係電子記録債務	75	676
その他	3,055	3,225
流動負債合計	15,702	15,080
固定負債		
長期借入金	10,957	11,008
繰延税金負債	16	9
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
役員退職慰労引当金	77	77
退職給付に係る負債	2,134	595
資産除去債務	379	379
株式給付引当金	32	30
その他	365	339
固定負債合計	15,075	13,551
負債合計	30,778	28,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,740	5,740
利益剰余金	57,140	56,539
自己株式	△236	△243
株主資本合計	69,512	68,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,789	3,424
繰延ヘッジ損益	△27	△17
土地再評価差額金	2,533	2,533
為替換算調整勘定	△90	△91
退職給付に係る調整累計額	0	4
その他の包括利益累計額合計	6,205	5,853
非支配株主持分	847	845
純資産合計	76,566	75,603
負債純資産合計	107,344	104,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	11,592	12,869
売上原価	7,179	7,717
売上総利益	4,413	5,151
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,142	1,353
広告宣伝費	101	121
給料	558	578
退職給付費用	44	41
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
研究開発費	280	261
その他	1,019	1,020
販売費及び一般管理費合計	3,151	3,380
営業利益	1,262	1,770
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	198	164
為替差益	—	19
雑収入	19	16
営業外収益合計	226	214
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	32	—
為替差損	6	—
雑損失	0	1
営業外費用合計	47	9
経常利益	1,441	1,975
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
補助金収入	35	28
特別利益合計	39	28
特別損失		
固定資産除却損	14	1
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	1,466	2,002
法人税等	529	654
四半期純利益	936	1,347
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	946	1,351

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	936	1,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	932	△359
繰延ヘッジ損益	2	10
為替換算調整勘定	△8	△0
退職給付に係る調整額	6	3
その他の包括利益合計	932	△347
四半期包括利益	1,868	1,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,877	1,000
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年6月10日、会社法第370条及び当社定款第25条（取締役会の決議に替わる書面決議）により、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式1,045,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,290百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2021年6月10日、会社法第370条及び当社定款第25条（取締役会の決議に替わる書面決議）により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式1,045,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が1,283百万円、自己株式が1,283百万円それぞれ減少しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付信託の設定)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金及び預金15億円を拠出したしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,051	4,362	11,414	178	11,592	—	11,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	87	87	△87	—
計	7,052	4,362	11,414	265	11,679	△87	11,592
セグメント利益	1,093	601	1,694	26	1,721	△459	1,262

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△459百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△459百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	2,928	—	2,928	—	2,928	—	2,928
有機化成品	3,220	—	3,220	—	3,220	—	3,220
ファインケミカル	2,243	—	2,243	—	2,243	—	2,243
壁材	—	348	348	—	348	—	348
エクステリア	—	3,729	3,729	—	3,729	—	3,729
その他	—	—	—	399	399	—	399
顧客との契約から生じる収益	8,391	4,077	12,469	399	12,869	—	12,869
外部顧客への売上高	8,391	4,077	12,469	399	12,869	—	12,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	79	80	△80	—
計	8,391	4,078	12,470	479	12,949	△80	12,869
セグメント利益	1,753	474	2,228	41	2,269	△499	1,770

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△499百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△499百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。